

日本における個人間の所得・賃金格差



日本総合研究所調査部・主席研究員 おおた きよし 太田 清 氏

1. はじめに

本日は、「日本における個人間の所得・賃金格差」ということでお話をさせていただきます。なぜ「個人間の」がついているかと言うと、格差というと、地域間の格差ですとか、あるいは企業規模間の格差（大企業と中小企業間の格差）というふうに使われる場合もあります。それこそ所得の格差ではなくて景気回復で企業間の格差があるとか、そういうような使い方もするので、問題をはっきりさせるために「個人間の所得・賃金格差」というタイトルをつけました。

本日お話しすることは、大きく二つあって、個人間で所得がどのように分配されているか、それがどう変わってきたか、あるいは今後どうなりそうか、という時間的変化を見るのが一つで、もう一つは、国際的にみて日本はどの辺に位置づけられるのかという横の比較です。日本は平等な国だと言われてきましたが、本当にそうなのかを見てみたいと思います。

2. 中流崩壊

1970年代、「1億総中流」と言われて、日本は所得分配に関しては非常に平等な国だと言われていました。OECD（経済協力開発機構）が1976年に出したレポートの中で、所得格差の指標を見ると日本は12カ国中4番目に平等な国に位置づけ

られています。それ以来、平等な国だという認識が一般的になっていました。

しかし、90年代の終わりぐらいに3つの異なる分野の学者が、この点での変化を指摘し始めました。一人は経済学者で京都大学の橋木俊詔先生ですが、所得格差は拡大している、しかも、日本はそれほど平等な国ではなくなってきているということを出しました。社会学の分野では、東大の佐藤俊樹さんが、階層分化が始まっていると言いはじめました。もう一つは教育社会学の分野で、これも東大の刈谷剛彦先生が教育を通じて階層分化が始まりつつあるというようなことを言っています。全く違う分野の人が奇しくも同じような時期に同じようなことを言い始めているということで、中流崩壊などといった言葉が言われるようになりました。

このうち、ここでは主として経済学系の人が使っている所得格差ということを見ていくわけですが、橋木先生が言い始めてから、いろんな分析がなされました。その中で、全体で見ると格差が拡大しているというのは統計的事実ですから、これはその通りなわけですが、実は人口の高齢化が関係しているということを指摘する人が出てきました。これは大阪大学の竹文雄先生で、最近『日本の不平等』（日本経済新聞社）という本を出しています。

私はその頃、経済企画庁（現内閣府）におりまして、国会質問の答弁を書く機会がありました。橋木先生が書いた『日本の経済格差』（岩波新

書)を引き合いに出して、日本は非常に不平等な社会になってきているのではないかという内容の質問でした。調べてみると、やはり人口の高齢化は影響していることが確認できました。

人口高齢化の影響だから、それで問題がないかという、必ずしもそうとも言えない。そもそも統計のカバーしている部分(カバレッジ)が不十分だという議論が出てきます。

代表的な賃金データとして、「賃金構造基本調査」があります。これは、事業所を対象にした調査で、どのぐらいの賃金を一人ひとりに払っているかを聞いて、それを集計するわけです。そうすると当然ながら、失業者は入ってこない。それから、この統計はいわゆる非正規雇用のかなりの部分を含まない(企業規模も従業員10人以上、官公庁を含まない)などもあり、たとえば男性については被雇用者の45%しかカバーしないものになっています。

世帯の所得については家計調査等のデータが使われますが、お宅は世帯主がいくら稼いでいて世帯全体ではどのくらい稼いでいますかと聞くのですが、例えば親と子がいて、子供も働いている。その場合、子供がいくら稼いでいるかということまでにはきちっと聞いていない。そうすると、最近よく言われる「パラサイトシングル」のような人たちが統計には明示的に表れてこない。このように、データのカバレッジに問題があると、統計から出てくる結果と実感との乖離が起こってきます。

3. 所得格差が変化する原因

所得格差が変化する原因は、大きく分けて政策と政策以外の要因に分けられます。今日は、政策以外の要因についてとりあげます。政策以外の要因は、さらに市場における変化とデモグラフィック(人口学的)な変化、に分かれます。

市場には、労働市場も、資本市場もありますが、

所得の多くは働いて得る所得で、つまり労働市場で得る所得です。先進諸国の中で、アメリカとイギリスはかなり所得格差が拡大していますが、これらの国では労働市場が大きく変化しました。賃金の格差が相当拡大しています。

の人口学的な変化についてですが、日本の場合、統計上格差が拡大して見えるわけですが、人口の高齢化がかなり影響しています。日本の人口構成の変化のスピードは、他の国にはなかったようなすごいスピードです。

戦後、各国とも1960年代までは所得格差は縮まっていきました。アメリカは公民権運動が成功した1968年ころを境にして、今度は格差が拡大し始めました。イギリスでは1970年代後半、サッチャー政権になったころから格差は拡大し始めました。その原因としては、政策的な問題も若干ありますが、根っこにはやはり市場での変化というのがあります。

格差拡大の原因についてはいろいろなことが言われていますが、確実なことはわかっていません。仮説として、原因の一つは産業構造の変化と言われています。製造業から第三次産業への移行が起こると、第三次産業の方はもともと中での格差が大きいため、全体としての格差が拡大するわけです。しかし、これはそれほど大きな理由ではない。大きいと言われるものに、技術の変化があります。例えばアメリカなどでは学歴間の格差が非常に広がってきています。技術の変化に対応できる高学歴者とそうでない人ということです。最近の例で言うと、IT化が進んだことが格差を拡大する方向に働いているのではないとも言われています。20世紀後半に起こったことは、所得格差を拡大する方向に技術が変化してきたのではないかと考えられます。

グローバルゼーションも格差拡大の原因の一つにあげられています。途上国から低賃金で働いている人たちの製品が入ってきた時に、それと競合するような国内の人たちの賃金は下がる。した

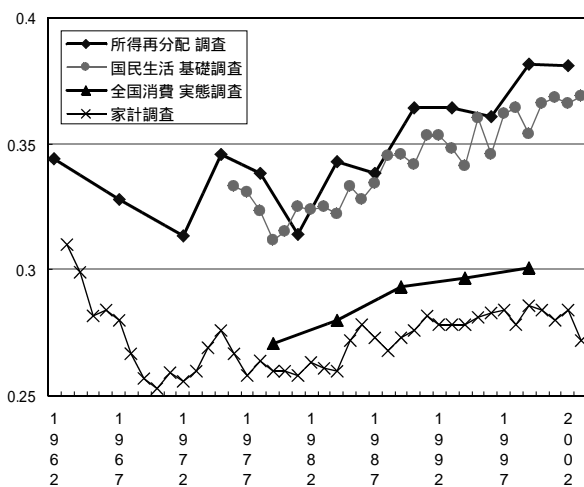
がって、格差は拡大するという話です。

制度等の変化も原因の一つとして考えられます。規制緩和が格差を拡大したのではないかとアメリカでは言われています。日本でそうかどうかというのは、必ずしもはっきりしません。むしろ、そうじゃないという説もあります。制度変化では労働組合の問題もあります。労働組合が賃金決定に果たしてきた役割が弱まったことが格差拡大の原因であるという説がアメリカ、イギリスなどがあります。

4. 所得格差拡大と人口高齢化

日本における時系列の変化を見てみましょう。第1図は、全世帯ベースの家計所得の格差を示しています。ここに出てくる「ジニ係数」というの

第1図 全世帯ベースの家計所得格差(ジニ係数)



は格差を表す指標で、大きいほど格差が大きいことを意味し、0と1の間の数値をとります。これは、対象となっているグループ構成員について、2人の組み合わせすべてを考え(総当たり)、その2人の間の差を足し上げて平均を求め、その数値を構成員全体(グループ)の平均値で割ったものです。所得について言えば、所得格差の平均値が全構成員の平均所得のどれだけを占めるかということです。ジニ係数が1というのは、一人が全

部独り占めという状態です。反対に、0というのは全くの均等配分です。

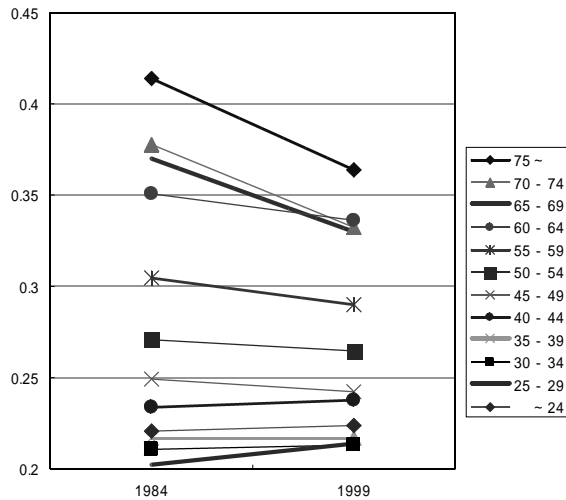
図を見ると60年代から70年代初めぐらいまでは縮小してきて、80年代ぐらいから拡大していくという特徴がみられます。ここで少し不思議に思われるかもしれませんが、4つ統計をあげていて、上の方2つと下の方2つに分かれています。上の方2つは厚生労働省が出している統計です。下の方2つは総務省統計局から出ている数字です。動きは同じ方向をだいたい向いているわけですが、どうしてこんなに分かれてしまっているのでしょうか。実は、下の方の2つは、単身者を含んでいないので、その分の差があることはあるのですが、実はそれだけでは説明しきれないということがあります。実はこのことは後で、日本社会はどのぐらい平等な社会か、本当に平等な社会なのだろうかという話とかかわるので、ちょっと頭に置いておいていただきたいと思います。

いずれにしても80年代以降、家計所得で見ると格差は拡大していることになります。ところが、この原因は何かということ、実は人口の高齢化が絡んでいるわけです。

第1図で4つあったうちの1つ、「全国消費実態調査」でジニ係数を見ると、1984年に0.280だったのが、99年には0.301に上昇し、パーセント表示にすると2.1%ポイント上がっています。

これを年齢別に見ると、若年層ではほんのわずかに上がっていますが、上の方、特に60代、70代はむしろ下がっています(第2図)。年齢別に見るとジニ係数が低下しているのにトータルで見ると上がっているのはなぜでしょうか。この図を見るとわかりますが、年齢が高い人はジニ係数が大きく、若い人はジニ係数が小さいわけです。実は、これが影響しているわけです。若い時はあまり差がないけれども、だんだん中年から高齢者になるにつれて差が広がっていく。高齢化で、差の大きいところに人口がシフトしている。つまり、トータルではジニ係数は上がっているけれども、年齢

第2図 家計所得のジニ係数(世帯主の年齢別)



別に見ると上がっていないということになります。

結局、みんな年をとるとともに前の世代と同じような格差になる。ということは、生涯で見ると別にあまり変わっていないことになるわけです。そういう意味では、特に分配上問題が起きているとか、不公平感が拡大するような形で世の中が変わってきたことを、意味していないことになるのではないのでしょうか。

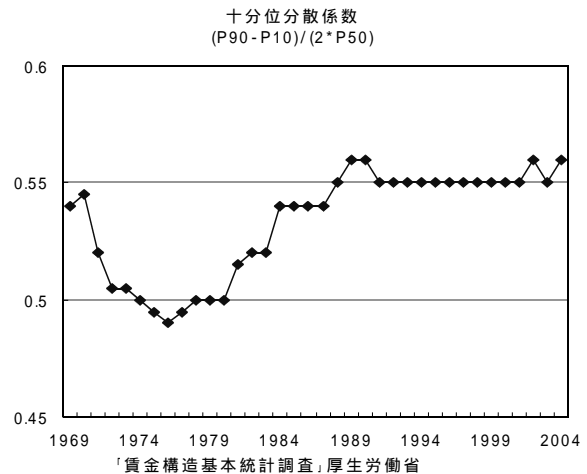
5. 賃金格差の動向

次に、賃金の格差について見てみましょう。今回は、男性に限定してみています。誤解のないように申し上げておきますと、もともと男女間の賃金の格差というのは非常に大きく、それはもちろんよくないことであると思います。しかし、男女間格差はこの間、少なくとも正社員の間では縮まってきているというトレンドがあって、この問題までを含めてデータを見ると問題が見えにくくなってしまいます。したがって、比較的同質的な男性だけに限って分析しています。

第3図は長期的な時系列変化で、格差は60年代から高度成長を通じて下がってきて70年代の半ばぐらいで下げ止まり、この頃から「一億総中流」と言われるようになりました。そして、80年代に

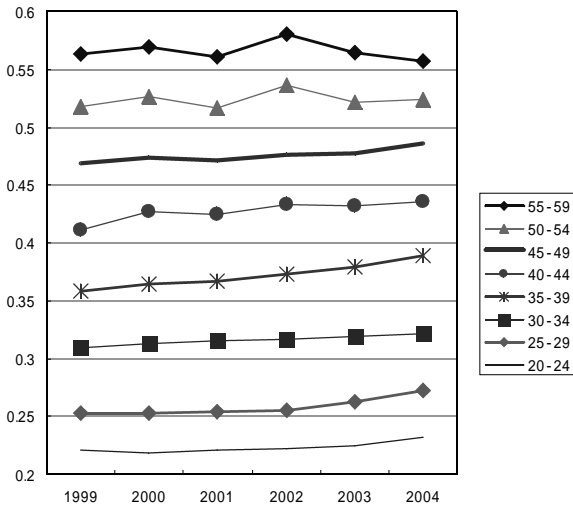
なると上がり始めていきますが、90年代はあまり上がっていない。この「十分位分散係数」とは、第9十分位（全体の中で上から10%）と、第1十分位（下から10%）の差をとって、真ん中の値（中位数）の2倍で割ったものです。これが大きければ大きいほど格差は大きいことになります。しかし、これは「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）という統計ですが、先ほど申し上げたように、男性雇用者の45%しかカバーしていないという点に留意する必要があります。

第3図 賃金格差の動向(男性、全年齢)



年齢別でみると、この数年間はどちらかという若いう層で格差が拡大しています（第4図）。これは非正規雇用を含まない正社員のみのもので、正社員の間でもやや拡大しています。この理由の一つは、よく言われる成果主義賃金の導入があるのかもしれませんが、ただし、社内で格差が拡大したからといって必ずしも世の中全体で格差が拡大していることにはなりません。例えば平均賃金が高い大企業の中で格差が拡大した時、大企業で下がった人というのは、世の中の平均に近づいたということですから、必ずしも全体としての格差拡大に大きく影響するとは限らないということです。ただ、一般の人はやはり自分の身近なところで考えるためか、成果主義が導入されたために賃金格差が拡大したと実感している人は少なくな

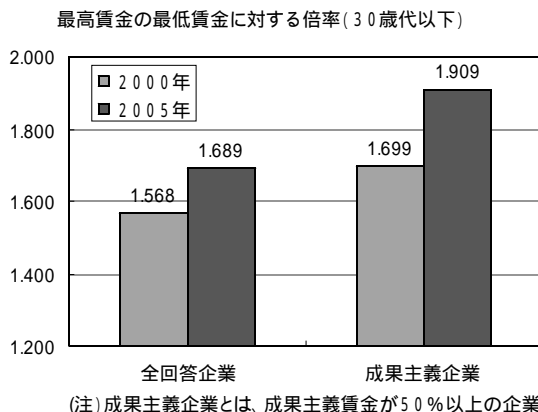
第4図 年齢別の所定内給与の十分位分散係数
(男性)



いと思います。

多くの人が実感しているといっても、それを明確に示すデータは今まであまりなかったのですが、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」からは、多くの会社内で賃金格差が拡大傾向にあることが確認できます(第5図)。これは上場企業を対象にした調査で、各企業の平均ですが、最高賃金のグループと最低賃金のグループの人の差が、30代以下についてみると2000年には1.568倍だったものが2005年には1.689倍に拡大しています。成果主義を賃金総額の50%以上導入している企業だけ取り出してみると2000年で1.699倍と、もともと格差は大きいのですが、2005年には1.909倍

第5図 社内における賃金格差の拡大



になっていて、こちらの方大きく伸びています。これが因果関係を表しているかどうかわかりませんが、たぶん成果主義が格差拡大にかかわっているだろうと言えらと思います。

もう少し詳しく見ると、30歳代以下で最高賃金の方は2000年から2005年までの5年間に6.6%上がり、一方、最低賃金の方は5.2%下がっています。特徴的なのは、年代によってアップダウンが違い、50代では最高賃金の上昇は1.1%とわずかで、最低賃金は8.6%と大きく下がっています。これは、おそらく、もともと日本の企業は年功賃金で、特に大企業などは年齢が上がるほど給料が高いですから、成果主義を導入すると、50代の方は高い賃金がそれ以上あまり上がらなかった。むしろ、あまり成果を上げなかった人は下がったというのが哀しい現実としてあったと思います。それに対して30代以下の若い方は、もともと年齢を理由として賃金が低かったので、成果を上げれば賃金があがるということだと思います。

結局、成果主義を導入した企業というのは社内での賃金格差が拡大しましたが、年功賃金カーブがそれだけ是正された、つまり急角度だったのがだいが寝てきたということが同時に起こっています。

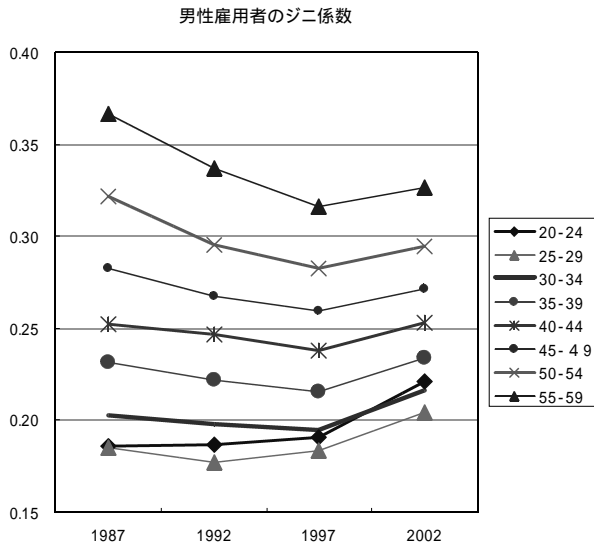
以上、男性間の賃金の格差について、「賃金構造基本統計」と内閣府のアンケート調査によって正社員を中心にみてきましたが、一方で、90年代後半ぐらいから男性の間でも非正社員が増え始めました。若い人でフリーター、派遣、契約社員、そういう人たちが増えてきて、特にフリーターなどは「賃金構造基本統計」では全く入っていません。

6. 非正規雇用の増加が所得格差拡大をもたらす

総務省統計局の「就業構造基本調査」という統計、これは5年に1回です。労働所得の格差を見

てみると、97年から2002年にかけて特に若い人たちのジニ係数が上がり始めています（第6図）。これは非正規雇用を含めたもので、これによると、

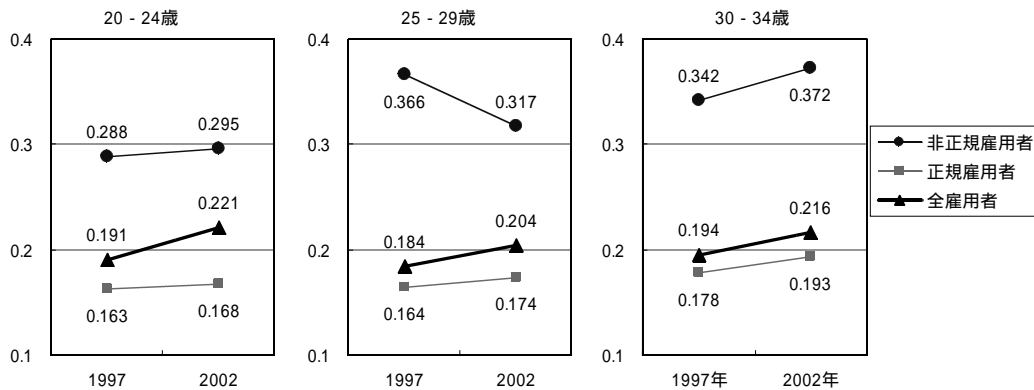
第6図 非正規雇用を含む所得格差
（「就業構造基本調査」）



非正規雇用も含めると、特に若い層で労働所得格差が拡大し始めたということがわかります。ちなみに、2002年と1997年と比較してみると、非正規雇用（これは学生のアルバイトのようなものは除いています）の割合は20～24歳で97年に13.1%の割合だったのが、2002年には26.2%と倍増しています。25～29歳も7.9%から13.9%と2倍近くに増えています。30～34歳では7.5%から11.0%ということで、結構年がいった人も非正規雇用が増えている。もちろん、一部は派遣などでしょうが、フリーターのパート、アルバイトも増えています。

非正規の増加が全体としての所得格差を拡大させた様子は、正規、非正規に分けてみたりするとよくわかります。例えば、20～24歳の正規雇用者だけで見ると、それほどジニ係数は上がっていない（第7図）。非正規雇用だけで見てもあまり上がっていない。しかし、両方合わせると上がってくる。

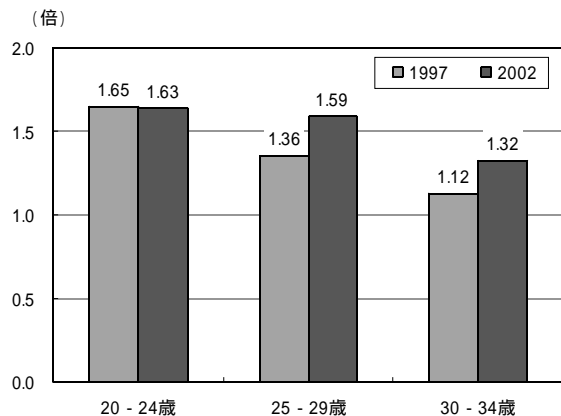
第7図 正規/非正規雇用のグループ内格差（ジニ係数）



それから、正規と非正規の間の差も20代前半で見るとあまり変わっていません（第8図）。正規、非正規間の格差も別に拡大されていない。正規、非正規それぞれの内部もあまり変わっていない。変わったのは構成比だけで、構成比が変わったことによって所得格差が増大しています。非正規雇用が増えたことが全体を上げているということです。

さて、日本の若年層に起こったこの格差拡大というものは、テンポとして速いのかゆっくりなのかについて考えてみます。単純に比較していいかどうかという問題がありますが、先ほど言ったように、イギリスでは特に70年代の終わりから80年代、サッチャー政権の時に賃金格差拡大のテンポが速かったわけですが、その時のスピードと日本の1997～2002年の変化を比較すると、あまり差が

第8図 正規/非正規雇用のグループ内格差
(正規の非正規に対する平均所得の倍率)



ありません。つまり、この5年間に起こったことは、所得格差の拡大が速かったと言われるサッチャー政権下のイギリスの状況とそれほど変わらないということになります。

7. 非正規は一時的、自発的か

非正規も含めてジニ係数を出したり格差を求めることに意味があるかということについては、フリーターをやっているのは一時的だということであれば、どうせ一時的なものなのだから、あまり問題にする必要はないと言えますが、果たして一時的で終わるかどうか。もう一つは、自分勝手にやっていて、自発的にフリーターをやっているのであればいいが、どうもそうではなくなってきているというのが最近だんだんわかってきました。

「就業構造基本調査」では、転職希望者のうち、転職先に正規雇用であることを望むという人は増えてきています。たぶん昔はフリーターがもてはやされて、それほど悪いことではないと思われていたのが、だんだん時間が経つにつれてフリーターをやっているのもあまりいいことはないという認識が広がってきたということではないでしょうか。

それから、一時的で終わるかどうかについては、内閣府や慶応大学の調査で、非正規雇用の人は5年後も非正規である割合が高くなっています。

このように、日本でも非正規雇用の増加という形で労働所得格差拡大が(特に若年層で)始まっています。政策的に重要なこととして、ミクロ政策では、フリーターをやっている職業能力が身につかないという問題があるので、若年層が職業能力を身につける機会を確保すべきだということと、正規を望む人には正規に移動できるようにする。それから、そもそも正規と非正規の間で格差が広すぎることは問題で、この縮小を図る必要があります。マクロ政策的には、経済の持続的拡大と、それによってタイトな労働力需給をつくりだすことが、こういった格差拡大をできるだけ少なくすることにつながるのではないかと思います。

労働力調査でみると、2003年も引き続き格差が拡大していますが、2004年になると格差の拡大は止まり、2005年の前半になると、むしろ20代から30代では、ようやく逆の動きが出てきています。景気の動きはどうかというと、2002年の1月が政府がいうところの景気の底で、つまり拡大局面が始まっていて、以来、3年半にわたって拡大が続いています。失業率は2002年までは年ベースで上がり続けて、2003年に12年ぶりに失業者が減りました。若い人たちの失業率はもう1年遅くて2004年になって初めて、13年ぶりに下がりました。つまり、格差の拡大、縮小は、景気や労働力需給とある程度パラレルに動いています。

ただ、今後景気が引き続き良くなっていけばそのまま格差が縮小し続けるかということ、それはわかりません。構造的な問題がどこまであって、循環的な問題がどこまでかというのは、もう少し時間が経たないとわからないと思います。

8. 今後の可能性

今後可能性として、理屈上は4通り考えられます。若い人だけの問題か、そうでなくて全体の問題かという2通りがある、それから、若い時に経験をしたことがその後にも影響するか、それとも

あまりしないのかの2通りがある。この2つを掛け合わせると、2×2の4通りの可能性が出てきます。

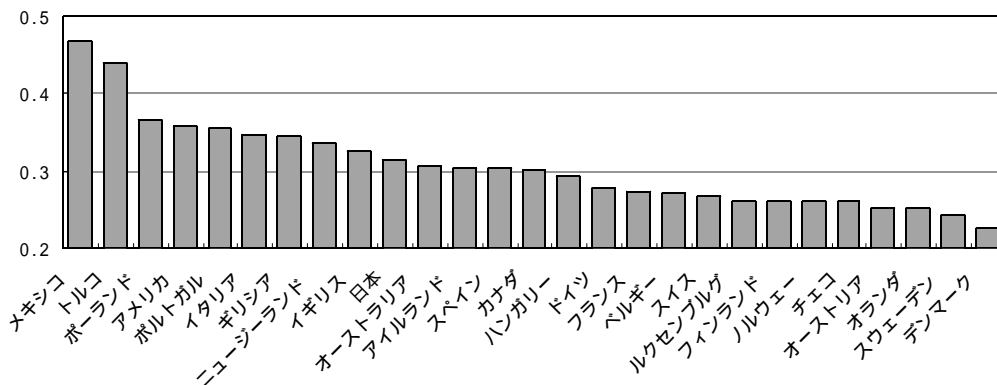
一番目は若い人だけの問題ではなくなってくる、しかも、若い時の経験は将来にも影響する（中年でも格差が広がってくる）ということで、今後、格差拡大が社会全体に広がってくるというものです。二番目は、若い時に差がつかないという日本的な特質が変わるだけというものです。日本は、今まで他の先進諸国に比べて若年層の格差が非常に小さいという特性を持っていた。これが変わるのである、これからは若い人の中では格差が大きくなる、一方、中年は特に変わらない、というものです。三番目と四番目は、どちらかということ今起こっている変化は、景気循環的な要因で起こったのではないかということに近いのですが、三番目というのは景気が悪かったから若い世代で格差拡大したので、景気が良くなれば若い人の格差はまた縮まるけれども、この間のように、若い時に格差の拡大した世代については、その経験は後に残ってしまう。いわば履歴効果が働いて、この10年ぐらいの間、若い人に厳しかったという、その傷跡が当の世代には中年になっても残ってしまうということです。四番目は、景気循環的要素のみであって、しかも履歴効果がない、つまり当該世代にも後遺症が残らないということです。すべて、一時的なものであったというものです。

9. 格差の国際比較

さて、次に、他の国と比べて日本はどんな特徴があるのかを見てみたいと思います。

第9図はOECD（経済協力開発機構）が今年の初めに出したレポートで、可処分所得のジニ係数でみると、日本は上から3分の1ぐらいのところに位置しています（第9図）。初めに申し上げた1976年の報告では12カ国中下から4番目でした。今度は25カ国のうちの上から10番目です。メキシコ、トルコ、ポーランド、ポルトガルなど上位はもともとは入っていなかった国なので、そういう国を除くとアメリカ、イタリア、ニュージーランド、イギリス、日本という順になります。どうしてこうなるのかということ、実は日本のデータソースは「国民生活基礎調査」（厚生労働省）に変わったからなのです。1976年の時は、総務省が行っている「家計調査」のデータでした。先ほどみたように、両者とも動きの方向は同じですが水準が異なっていて、「国民生活基礎調査」でみると順位が上の方になってしまいます。統計が違つたためにこのような違いが出てくるとなると、過去のデータ、順位は何だったのかという話になってしまうわけです。一体、平等神話と言われていたものは何だったのか、私ももう少し調べてみたいと思っています。

第9図 可処分所得のジニ係数（OECD諸国）

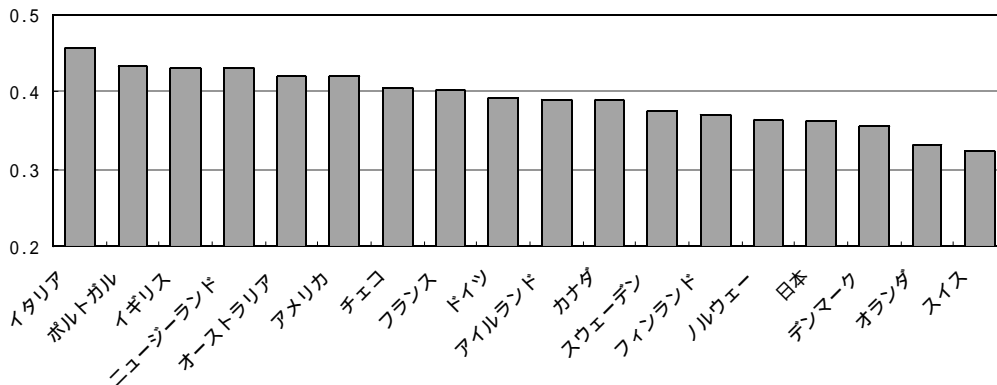


(注)日本は国民生活基礎調査による

ところが、高齢者を除いた労働世代の市場所得（利子や自営業を含む）でジニ係数を出してみると、日本は非常に平等な国ということになって、これだけみるとOECDが1976年に出した時と変わらないように見えます（第10図）。ここでは、日本に近い国はオランダ、デンマーク、ノルウェー、フィンランドなど人口の少ない国です。

何で両者にこんなに違いが出るのかというと、日本では所得再分配が非常に小さいからです。働いて稼いだ税込みの所得格差はそれほど大きくないが、税引き後の最終的な可処分所得でいうと日本はあまり平等ではないということになります。もう一つは高齢者が入っているかどうかという違いです。

第10図 労働世代 市場所得のジニ係数（OECD諸国）



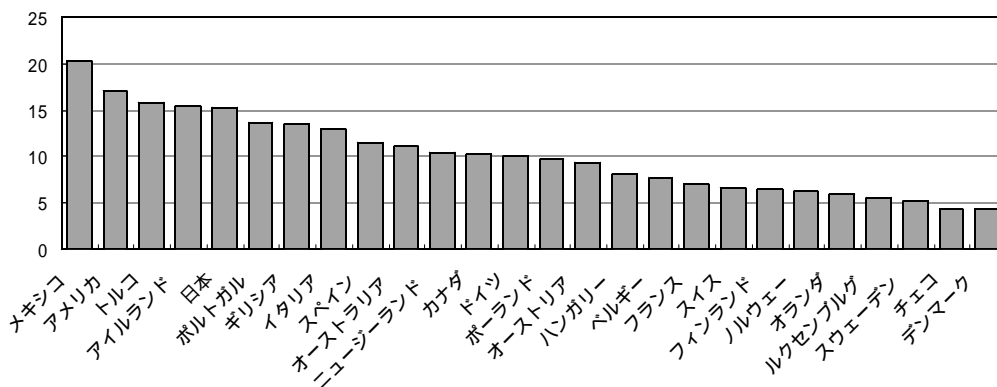
(注)日本は国民生活基礎調査による

貧困率（Poverty Rate）というのがありまして、定義は低所得の人、つまり、100人のうちの50番目、ちょうど真ん中に位置する人の所得を基準に、その半分の所得に満たない人が何パーセントいるかという割合のことです。それで見ると日本は、私自身驚いたのですが、26カ国上から5番目です（第11図）。日本より多いのはメキシコ、アメリカ、トルコ、アイルランドです。このうちメキシ

コ、トルコ、アイルランドはOECDに加盟したのは比較的新しいので、古くからのOECD加盟国ではアメリカに次いで日本は貧困率が高いということになってしまいます。

これは本当だろうかと思ったのですが、これも統計上のいろいろなバイアスがあるかもしれません。他の国と単純に比較していいかという、いろいろ問題はあります。私もまだ調べきれいな

第11図 OECD諸国の低所得者比率（貧困率）（全年齢）（%）



(注)日本は国民生活基礎調査による

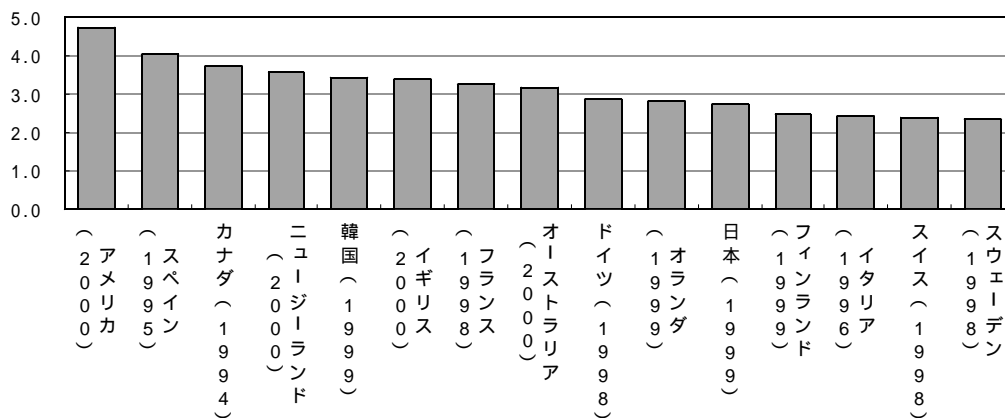
いので、確信は持てません。

これを見た時一つ思ったのは、高齢者の問題と学生の問題があるのではないかとことです。若い人も日本は貧困率が高い。大学に行っていてひとり暮らしで授業料は親が払っていて、家賃などはもしかしたら親が直接振り込んでいる、そういう人は統計上低所得に出るので、若い人の貧困率が高いというのは単純に進学率が高いことも反映しているということも考えられます。高齢者の問題というのは、どこの国も高齢者はどちらかというと所得が少ないので貧困率が高いのですが、「国民生活基礎調査」というのは「国勢調査」などに比べるとはるかに高齢者の比率が高い。もともと福祉行政のために使っている統計なので、福祉事務所などがかかわったりして、どうもウエイトが高くなってしまっているのではないかと思います。

以上は世帯統計を加工したものだったので、

次に、賃金で見たらどうかということです。上から10%目と、下から10%目の人の倍率では、どちらかというと日本の格差は小さい方です（第12図）。アメリカが一番大きくて、フィンランド、スウェーデンなどは格差が小さい。これで見ると、やはり日本は小さい。15カ国中、格差の大きい方から11番目、小さい方から5番目です。でも、このデータでは、日本の賃金格差を実際よりも大きく見せている要因もあります。つまり、日本的な特徴を考慮するともっと小さいかもしれない。それはどういうことかということ、第12図は年齢を問わず、労働者全体での賃金格差ですが、日本の場合年功賃金的な要素が大きいため、もともと若い人と中年以上の人の格差が大きいため、それが全体での格差を大きくしているのではないかとことです。そこで、年齢別に見てみました。

第12図 OECD諸国における国内での賃金格差（P90 / P10、倍）

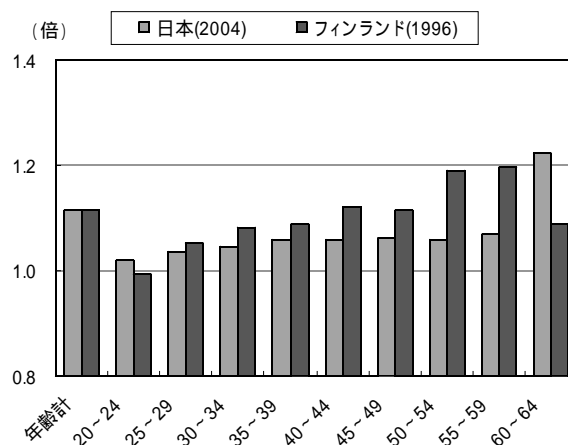
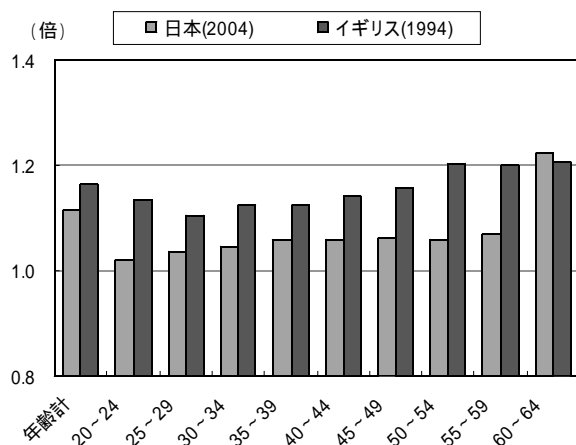


第13図の数値は賃金の平均÷中位数です。非常に高い人が少数でもいると、平均をつり上げてしまうので、普通、中位数より平均の方が大きくなります。データの制約がある場合、格差の大きさを表す指標としてこの倍率が使われることがあります。イギリスと日本を比較すると、全体でみる場合よりも、年齢層ごとに見たほうが両国に差があります（第13図）。つまり、日本では同一年齢内の格差は、あまり大きくない。ただし、年功賃

金で年齢が上にいけばいくほど上がっていくので、それが影響して全体（全年齢）でみると格差はやや大きめに見えるわけです。これはフィンランドと比較してもだいたい同じようなことが言えます。

ただ、実際はこれまた問題があって、データが賃金構造基本統計で、正社員だけで見ているという、先ほどのカバレッジの問題があります。もし非正社員の動きをも反映したものであるとすれば、ちょっと違うことになるのではないかと思います。

第13図 年齢別賃金格差（平均／中位、倍）



最後に、階層間の移動はどうなっているかについて少しだけ触れます。データのサンプル数も少ないので必ずしも確たることは言えないのですが、この10年ぐらいの間に階層の固定化が進んでいる、つまり下の方から上の方にはい上がれる確率が非常に少なくなっている可能性があります。実質的な格差の拡大と言えます。長期的に見て逆転することもできないというのは、なかなか厳しいと思います。

10. 結び

最後に、きょうお話したことをまとめると、日本においても労働市場で格差拡大の動きが見られます。私自身は今まで、高齢化によるもので、あまり問題はないだろうと思っていたのですが、今回みたように、非正規雇用増加や、あるいは正規の中でも成果主義の浸透なども影響していると思いますが、格差は少し拡大していることが確認できます。若い人での格差拡大は、今後社会全体に広がっていく可能性もあると思われます。

二番目に、国際的に見て、どうもデータにもよるのですが、日本はそれほど平等な国ではない、それももともとそうでなかったという可能性もあるということです。この30年ぐらいで格差が拡大してきたというのは、単に人口構成の変化だったということだと、それから逆算すると、もともとあまり平等な国ではなかった、そう思っていただけだ、という可能性も否定できません。OECDのデータは、団塊の世代が若かった1970年ごろのデータでやっているために、日本の場合は若い時にはあまり差がつかないという特徴があるので、全体で見ると平等な国に見えただけだという可能性も否定できないということです。

それから、実際に働いている所得ではあまり差がないのに、最終的に可処分所得に差があるということは、税による、お金のある人からない人への再分配はあまり大きくないということを示している。これはたぶん、かなり確かなのではないかと思います。ただし、税務統計などをきちっと調べてみないとわからない面はあると思います。